

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 共英製鋼株式会社

上場取引所 東

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,178	△14.6	5,294	△25.1	5,290	△27.3	3,082	△31.5
28年3月期第2四半期	83,388	△8.4	7,069	36.7	7,278	35.1	4,499	41.6

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 1,299百万円（△70.2%） 28年3月期第2四半期 4,363百万円（37.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	71.16	—
28年3月期第2四半期	103.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	193,470	142,853	69.9
28年3月期	200,436	143,089	67.3

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 135,319百万円 28年3月期 134,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△11.8	10,100	△26.8	10,000	△29.4	6,200	△26.8	143.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	44,898,730株	28年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,575,624株	28年3月期	1,608,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	43,304,001株	28年3月期2Q	43,459,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国の欧州連合（EU）離脱問題など、海外経済の不確実性は高まり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、需要は建築・土木分野とも低調に推移し、本格的な回復には至りませんでした。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）の維持に努めました。一方ベトナムで展開する海外鉄鋼事業は、同国の堅調な経済成長に牽引された旺盛な鋼材需要環境の下、適切な売買価格差を維持しつつ生産量・販売量を拡大しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比12,210百万円（14.6%）減収の71,178百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比1,775百万円（25.1%）減益の5,294百万円、連結経常利益は同1,988百万円（27.3%）減益の5,290百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,417百万円（31.5%）減益の3,082百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比0.6万トン減の81.2万トンとなり、うち輸出は前年同期対比1.2万トン増加し4.1万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり9.9千円下落した一方、原材料の鉄スクラップ価格は同3.7千円の下落に留まり、利益の源泉となる売買価格差は同6.1千円縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比12,943百万円（22.6%）減収の44,446百万円、営業利益は同2,084百万円（34.6%）減益の3,940百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の2社が対象です。ベトナム経済は中国経済減速の影響を受けながらも、上半期（1～6月）の実質GDP成長率は5.2%と引き続き高水準を維持し、鋼材需要も前年同期を25%上回りました。そのような中VKS社については、昨年完成した製鋼・圧延一貫ラインが計画通り稼働し、生産・販売とも好調に推移しました。またKSVC社については、南部同様に良好であったベトナム北部市場の需要環境の下、ほぼフル生産を維持し、販売も好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比977百万円（4.4%）増収の23,326百万円、営業利益は同710百万円（92.8%）増益の1,476百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、大阪工場の閉鎖（2016年3月末）及び関係会社の処理設備不調等による処理量の減少などから、売上高は前年同期対比234百万円（6.7%）減収の3,270百万円、営業利益は同178百万円（26.0%）減益の508百万円となりました。

④ その他の事業

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比9百万円（6.5%）減収の136百万円、営業利益は同1百万円（8.9%）減益の11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,613百万円（2.5%）減少し、102,067百万円となりました。これは、現金及び預金が8,355百万円、原材料及び貯蔵品が786百万円増加し、有価証券が8,123百万円、受取手形及び売掛金が2,217百万円、商品及び製品が1,227百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,353百万円（4.5%）減少し、91,403百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,045百万円、機械装置及び運搬具が3,240百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,966百万円（3.5%）減少し、193,470百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,553百万円（9.5%）減少し、33,672百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が344百万円増加し、短期借入金が1,442百万円、未払法人税等が1,330百万円、流動負債その他が1,413百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,177百万円（15.8%）減少し、16,944百万円となりました。これは、長期借入金3,431百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,730百万円（11.7%）減少し、50,616百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて236百万円（0.2%）減少し、142,853百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,082百万円、剰余金の配当1,521百万円、為替換算調整勘定の減少1,066百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、69.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,379百万円減少し、36,217百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,865百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,955百万円、減価償却費2,514百万円、たな卸資産の増加額1,104百万円、仕入債務の増加額635百万円、売上債権の減少額1,526百万円、法人税等の支払額2,113百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,860百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,076百万円、有価証券の取得による支出975百万円、有形固定資産の取得による支出2,907百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,619百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額911百万円、長期借入金の返済による支出1,040百万円、配当金の支払額1,521百万円等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降におきましては、鋼材需要が徐々に拡大するものと予想されますが、大きな盛り上がりは期待しづらい状況です。原材料である鉄スクラップの価格は期初想定を下回る一方、製品市況も期初想定よりも低い水準での推移が見込まれます。当社グループでは引き続き需要に見合った生産・販売に徹し、売買価格差の拡大に努めます。海外鉄鋼事業については、鋼材需要は堅調であるものの、7月に正式発動されたセーフガード措置の影響による半製品市況の高止まりと、競合環境の激化に伴う市況下落により、利益水準は当第2四半期連結累計期間に比べ減少する見込みです。

このような情勢を踏まえ、平成28年7月29日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を一部変更いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,739	23,094
受取手形及び売掛金	31,934	29,717
有価証券	30,000	21,877
商品及び製品	14,928	13,702
原材料及び貯蔵品	9,691	10,477
その他	3,565	3,287
貸倒引当金	△178	△87
流動資産合計	104,680	102,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,157	17,112
機械装置及び運搬具(純額)	35,110	31,870
土地	25,120	25,085
その他(純額)	1,268	1,603
有形固定資産合計	79,656	75,670
無形固定資産	1,214	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	10,669	10,541
その他	4,281	4,019
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,886	14,497
固定資産合計	95,756	91,403
資産合計	200,436	193,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	9,596
短期借入金	13,525	12,083
1年内返済予定の長期借入金	2,585	2,768
未払法人税等	1,975	645
賞与引当金	714	1,033
役員賞与引当金	178	67
事業整理損失引当金	110	6
その他	8,887	7,474
流動負債合計	37,225	33,672
固定負債		
長期借入金	17,036	13,605
繰延税金負債	82	368
再評価に係る繰延税金負債	2,592	2,575
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	88	89
その他	314	299
固定負債合計	20,121	16,944
負債合計	57,346	50,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	88,546	90,144
自己株式	△2,025	△1,961
株主資本合計	126,529	128,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,146
土地再評価差額金	4,974	4,937
為替換算調整勘定	2,229	1,163
退職給付に係る調整累計額	△159	△118
その他の包括利益累計額合計	8,356	7,128
非支配株主持分	8,204	7,534
純資産合計	143,089	142,853
負債純資産合計	200,436	193,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,388	71,178
売上原価	71,297	60,759
売上総利益	12,091	10,419
販売費及び一般管理費	5,022	5,125
営業利益	7,069	5,294
営業外収益		
受取利息	137	101
受取配当金	109	110
持分法による投資利益	221	109
その他	133	109
営業外収益合計	599	430
営業外費用		
支払利息	213	346
為替差損	128	40
その他	49	48
営業外費用合計	390	435
経常利益	7,278	5,290
特別利益		
固定資産除売却益	15	117
特別利益合計	15	117
特別損失		
固定資産除売却損	316	336
事業整理損	18	94
その他	32	22
特別損失合計	366	452
税金等調整前四半期純利益	6,927	4,955
法人税等	2,134	1,369
四半期純利益	4,793	3,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	294	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,499	3,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,793	3,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△714	△167
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	286	△2,161
退職給付に係る調整額	△4	42
その他の包括利益合計	△430	△2,286
四半期包括利益	4,363	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,927	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	436	△592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,927	4,955
減価償却費	2,115	2,514
引当金の増減額(△は減少)	335	133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	4
持分法による投資損益(△は益)	△221	△109
固定資産除売却損益(△は益)	301	219
受取利息及び受取配当金	△245	△212
支払利息	213	346
売上債権の増減額(△は増加)	4,201	1,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,816	△1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418	635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,169	△564
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	55	33
その他	△239	△362
小計	12,679	8,016
利息及び配当金の受取額	333	297
利息の支払額	△214	△335
法人税等の支払額	△4,034	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,763	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608	△3,076
定期預金の払戻による収入	616	365
有価証券の取得による支出	△4,300	△975
有価証券の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	—	△110
子会社出資金の取得による支出	—	△252
預け金の預入による支出	△1	△0
預け金の払戻による収入	1	1
貸付けによる支出	△8	△25
貸付金の回収による収入	23	139
有形固定資産の取得による支出	△5,285	△2,907
有形固定資産の売却による収入	9	182
無形固定資産の取得による支出	△117	△57
その他	△372	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,042	△6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	911
長期借入金の返済による支出	△1,044	△1,040
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	64
配当金の支払額	△1,086	△1,521
非支配株主への配当金の支払額	△22	△30
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014	△3,379
現金及び現金同等物の期首残高	34,982	39,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,996	36,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	57,389	22,349	3,504	83,243	145	-	83,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	-	976	2,156	-	△2,156	-
計	58,569	22,349	4,480	85,398	145	△2,156	83,388
セグメント利益	6,024	766	686	7,475	13	△419	7,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△419百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,446	23,326	3,270	71,042	136	-	71,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	-	779	881	-	△881	-
計	44,547	23,326	4,050	71,923	136	△881	71,178
セグメント利益	3,940	1,476	508	5,924	11	△641	5,294

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△641百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。